

2025年2月5日

各位

会社名 株式会社技術承継機構
代表者名 代表取締役社長 新居英一
(コード番号：319A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員兼管理部長 藤井 陽介
(TEL 050-5538-8495)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年2月5日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年12月期(2024年1月1日～2024年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年12月期 (予想)			2024年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年12月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	11,000	100.0	17.9	8,044	100.0	9,327	100.0
営業利益	1,500	13.6	70.7	1,138	14.1	879	9.4
経常利益	1,500	13.6	61.9	1,156	14.4	926	9.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	860	7.8	▲46.7	617	7.7	1,613	17.3
(参考)調整後 EBITDA	2,100	19.1	23.8	1,616	20.1	1,696	18.2
(参考)調整後当期 (四半期)純利益	1,000	9.1	22.0	743	9.2	820	8.8
1株当たり当期(四 半期)純利益	109円08銭			78円32銭		206円49銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 調整後 EBITDA、調整後当期(四半期)純利益につきましては、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「日本会計基準」といいます。)により規定された指標ではなく、また、太陽有限責任監査法人の監査及び四半期レビューを受けたものではありません。

当該指標は、当社の業績を評価する上で通常の営業活動の結果として投資家にとって有用と考える財務指標であり、主に企業結合で発生する費用等について除外しております。

- 調整後 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 取得関連費用
- 調整後当期(四半期)純利益 = 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 + のれん償却費 - 負ののれん発生益 + のれん減損損失 + 取得関連費用

- 2023年12月期(実績)及び年2024月12期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
- 2024年12月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
- 当社は、2024年11月1日付で株式5株を1株に株式併合しております。上記では、2023年12月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

【調整後 EBITDA の調整表及び調整後当期(四半期)純利益】

(単位:百万円)

	2024年12月期 (予想)	2024年12月期 第3四半期(実績)	2023年12月期 (実績)
営業利益	1,500	1,138	879
+ のれん償却費	70	55	45
+ 減価償却費	504	397	540
+ 取得関連費用	26	26	232
調整後 EBITDA	2,100	1,616	1,696

(単位:百万円)

	2024年12月期 (予想)	2024年12月期 第3四半期(実績)	2023年12月期 (実績)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	860	617	1,613
+ のれん償却費	70	55	45
+ のれん減損損失	151	151	—
▲ 負ののれん発生益	107	107	1,069
+ 取得関連費用	26	26	232
調整後当期(四半期) 純利益	1,000	743	820

【2024年12月期業績予想の前提条件】

経営者の高齢化を背景とする中小企業の事業承継問題は年々深刻になっており、経済産業省が公表している「中小 M&A ガイドライン」においても、事業承継を日本の重大課題として認識した上で、M&A 促進を図る方針を打ち出しております。今後は政府による後押しも加わって、事業承継 M&A は更に増加していくと想定しております。

また、当社が譲受対象としている中小製造業においては、原材料価格高騰や人材不足等の影響が大きく、先行き不透明な状況が続いております。このような環境の下、自社単独での成長に限界を感じ、更なる成長を目指すための手段として M&A を検討する中小製造業オーナーも増加傾向にあります。

こうした状況のもと、当社は社会的な課題解決に向けて積極的に M&A を推進し、中小製造業を中心とした株式譲受を進めています。

特に、中小製造業が直面する人材不足や IT 活用 (DX) といった課題に対して、当社は譲受企業に対する経営支援を強化し、それぞれの企業が持つ強みを最大限に引き出すことで、持続的な成長を実現しております。また、これまで培った経営支援体制をさらに発展させ、企業グループ全体の強固な基盤を構築しております。その結果、2023 年 12 月期までに子会社として 9 社の譲受を行い、2024 年 12 月第 3 四半期累計期間 (以下、2024 年第 3 四半期) においては新たに子会社として 1 社を譲受しました。

こうした状況の下、当社グループの 2024 年 12 月期第 3 四半期の売上高は 8,044 百万円、営業利益 1,138 百万円、調整後 EBITDA 1,616 百万円、経常利益 1,156 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 617 百万円、調整後当期純利益 743 百万円となり、2024 年 12 月期の業績は、売上高 11,000 百万円 (前年同期比 17.9% 増)、営業利益 1,500 百万円 (前年同期比 70.7% 増)、調整後 EBITDA 2,100 百万円 (前年同期比 23.8% 増)、経常利益 1,500 百万円 (前年同期比 61.9% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 860 百万円 (前年同期比 46.7% 減)、調整後当期純利益 1,000 百万円 (前年同期比 22.0% 増) を見込んでおります。

なお、2024 年 12 月期の業績予想については、9 月までは実績値、10 月以降は当社グループを構成する各譲受会社において今後の受注見込を個別に勘案して見通しを立てた予測値に基づき作成しております。

また、当社は製造業関連事業という単一セグメントであるためセグメント別の開示は省略しておりますが、当社グループの業績は新規譲受に伴う会社数の増加及び新規譲受先の連結対象期間の増加によって大きく変動します。そのため必要な場合は、2022 年 12 月期までに譲受した会社 (既存譲受先) と 2023 年 12 月期及び 2024 年 12 月期に譲受した会社 (新規譲受先) とを分けて業績予測を説明いたします。

なお各譲受先の譲受日、事業内容等は下記【譲受会社一覧】をご参照ください。

(売上高)

当社グループを構成する各譲受会社の 2024 年 12 月期売上高は、2024 年 9 月までの実績に 10 月以降の受注状況並びに各顧客の動向 (設備投資動向・増産の動向など) を踏まえた需要予測に基づき算定した予想値を合計して算出しており、当社グループ全体の 2024 年 12 月期売上高は 11,000 百万円 (前年同期比 17.9% 増) となる見込であります。

2022 年 12 月期までに譲受した既存譲受先 6 社 (㈱豊島製作所、㈱東洋マーク、FA シンカテクノロジー㈱、MSC 製造㈱、㈱篠原製作所、京和精工㈱) については、㈱豊島製作所のマテリアルズシステム事業部における超伝導等の受注が増加する一方で、リソースを振り向けていない自動車部品関連の受注を減少させたため、㈱豊島製作所の売上高が減少する見込です。また、エムエスシー製造㈱及び㈱篠原製作所といった各種生産設備の製造を事業とする会社において、コロナショックで抑えられていた受注が戻った 2023 年の反動で受注が減少することにより、2024 年 12 月期の売上高は 6,920 百万円となる見込であります。

一方、2023 年 12 月期以降に譲受した新規譲受先のうち、2023 年 12 月期に譲受した㈱キンポーメルテック、㈱エアロクラフトジャパン、㈱天鳥は主要顧客を中心に着実に受注を獲得できていることに加えて、連結対象期間の増加期間が㈱キンポーメルテックにおいては 2 か月 (みなし取得日 2023 年 2 月 28 日)、㈱エアロクラフトジャパンにおいては 6 か月 (みなし取得日 2023 年 6 月 30 日)、㈱天鳥においては 7 か月 (みなし取得日 2023 年 7 月 31 日) となることによって、2024 年 12 月期の売上高が 3,312 百万円となる見込です。また、2024 年 12 月期に譲受した㈱ティオックの 2024 年 12 月期売上高は 832 百万円となる見込であり、全額が対前年比増加の要因となっており、当社グループ全体の売上高としては

対前年比増で着地する見込であります(以上は連結消去前の数値であります)。

上記の結果、2024年12月期売上高11,000百万円の見込に対して、2024年第3四半期累計期間の売上高は8,044百万円の進捗となっております。

【譲受会社一覧】

	譲受会社	譲受日	主要な事業の内容	主な顧客の業界
1	株式会社豊島製作所			
	マテリアルズシステム事業部	2019/11/29	薄膜材料の開発・製造	超伝導、電池、研究機関
	部品事業部	2019/11/29	冷間鍛造	自動車部品
	TOSHIMA (THAILAND) CO., LTD. (豊島製作所子会社)	2019/11/29	冷間鍛造	スピーカー、発電機
2	株式会社東洋マーク	2020/12/10	樹脂プリント、樹脂加工	アミューズメント、交通、住宅
3	FA シンカテクノロジー株式会社	2021/2/10	自動はんだ付装置等の開発製造	FA 機器、通信
4	エムエスシー製造株式会社	2021/6/30	シート材・コイル材切断機の製造販売	プレス機械等各種装置
5	株式会社篠原製作所	2021/9/6	高機能フィルム・金属箔・紙等の加工機・巻取機的设计・製造	光学フィルム、セパレーターフィルム
6	京和精工株式会社	2022/7/5	各種産業機器・機械の部品の製作加工	産業機器
7	株式会社キンポームテック	2023/4/13	精密板金加工、金属箔加工	工作機器、電車車両等
8	株式会社エアロクラフトジャパン	2023/6/29	CFRP(炭素繊維強化プラスチック)製品の設計・製造	レーシング(二輪・四輪)等
9	株式会社天鳥	2023/8/1	各種産業機器・機械の部品の製作加工	電気電子・半導体
10	株式会社ティオック	2024/1/31	工事用保安機器の製造	工事施工業者

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、材料費・人件費・減価償却費等の製造経費で構成され、10月以降の予想値はそれぞれ過去の実績や取引先の情報に基づいて算出しており、2024年12月期の売上原価は7,900百万円(前年同期比14.1%増)、売上総利益は3,100百万円(前年同期比29.1%増)、売上総利益の対売上高比率は28.2%(前年25.7%)となる見込であります。

新規譲受先4社においては、売上原価が2,842百万円(前年同期比159.0%増)、売上総利益が1,302百万円(前年同期比156.8%増)となりますが、売上総利益の対売上高比率は31.4%(前年31.6%)と前年並みとなる見込であります。

一方、既存譲受先7社においては、売上原価が5,052百万円(前年同期比14.0%減)、売上総利益が1,868百万円(前年同期比1.0%減)となるものの、売上総利益の対売上高比率は27.0%(前年24.3%)と改善する見込であります。これは前期に発生した減損により減価償却費の減少があったこと並びに販売製品構成の変化等によって利益率が改善したためであります。

上記の結果、2024年12月期の売上原価7,900百万円、売上総利益3,100百万円の見込に対して、2024年第3四半期累計期間における売上原価は5,664百万円、売上総利益は2,380百万円の進捗となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主に取得関連費用(M&Aアドバイザーに支払う費用等)・人件費・業務委託費・のれん償却費等から構成され、10月以降の予想値は各譲受会社における計画(人員計画・費用計画等)を元に算定しており、2024年第12月期の販売管理費及び一般管理費は1,600百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は1,500百万円(対前年同期比70.7%増)、営業利益の対売上高比率は13.6%(前年9.4%)となる見込です。

これは主に、非定常的かつ税務上は損金算入されない費用である取得関連費用(M&Aアドバイザーに支払う費用等)が、2023年12月期に比べて2024年12月期に譲受した社数が3社から1社になったことから26百万円(前年同期比88.8%減)と減少する見込である一方で、主に新規譲受先の連結対象期間の増加に伴い、人件費・業務委託費が1,052百万円(前年同期比24.9%増)、のれん償却費が70百万円(前年同期比55.6%増)と増加する見込であるためです。

上記の結果、2024年12月期の販売費及び一般管理費は1,600百万円、営業利益は1,500百万円の見込に対して、2024年第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は1,242百万円、営業利益は1,138百万円の進捗となっております。

(調整後 EBITDA)

調整後 EBITDA は当社グループのキャッシュ・フロー創出力を表す指標として、営業利益に、非現金支出項目である減価償却費及びのれん償却費と、非定常的かつ税務上は損金算入されない費用である取得関連費用(M&Aアドバイザーに支払う費用等)を足し戻したものであります。

2024年12月期における調整後 EBITDA は、売上高並びに営業利益の増加に伴い2,100百万円(前年同期比23.8%増)となる見込であり、これに対して2024年12月期第3四半期累計期間の調整後 EBITDA は1,616百万円の進捗となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、主に為替差益、補助金収入並びにデリバティブ評価益等の非定常的な収入で構成されており、各譲受会社において2024年9月までに発生した金額を元に算出しております。

営業外費用は支払利息等の定常的支出及び投資損失等の非定常的支出で構成されており、支払利息は、現在締結している金銭消費貸借契約に基づき算出し、非定常的支出については各譲受会社において2024年9月までに発生した金額を元に算出しております。

上記の結果、2024年12月期の営業外収益は100百万円(前年同期比37.9%減)、営業外費用は100百万円(前年同期比12.1%減)となり、経常利益は1,500百万円(前年同期比61.9%増)を見込んでおり、これに対して2024年12月期第3四半期累計期間の経常利益は1,156百万円の進捗となっております。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益)

2024年12月期においては、特別利益は125百万円(前年同期比92.1%減)を見込んでおり、主な内容は負ののれん発生益107百万円(前年1,069百万円)であります。特別損失は、225百万円(前年同期比57.4%減)を見込んでおり、主な内容は減損損失215百万円であります。また、法人税等は、譲受会社ごとに課税所得見込に法定実効税率を考慮したうえで現時点での法人税等調整額の見通しを考慮して算出しております。

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は860百万円(前年同期比46.7%減)を見込んでおり、これに対して2024年12月期第3四半期累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は617百万円の進捗となっております。

なお、経常利益までが前年同期比増であった一方で親会社に帰属する当期純利益が前年同期比減となった理由は、負ののれん発生益が減少したことによるものです。

(調整後当期純利益)

調整後当期純利益は、本業の収益力を表す指標として、親会社株主に帰属する当期純利益から、のれんの償却費、負ののれん発生益、のれん減損損失及び取得関連費用の影響を除いたものになります。

2024年12月期における調整後当期純利益は、経常利益の増加に伴い1,000百万円(前年同期比22.0%増)となっており、これに対して2024年第3四半期累計期間における調整後四半期純利益は743百万円の進捗となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日

上場会社名 株式会社技術承継機構 上場取引所 東
コード番号 319A URL https://ngt-g.com/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新居 英一
問合せ先責任者 (役職名)執行役員兼管理部長 (氏名)藤井 陽介 (TEL)050(5538)8495
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	8,044	-	1,138	-	1,156	-	617	-
2023年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 627百万円(- %) 2023年12月期第3四半期 -百万円(- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	78.32	-
2023年12月期第3四半期	-	-

Non GAAP指標

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	調整後EBITDA※1		調整後四半期純利益※2	
	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,616	-	743	-
2023年12月期第3四半期	-	-	-	-

※1 調整後EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用

※2 調整後四半期純利益 = 親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却費-負ののれん発生益+のれん減損損失+取得関連費用

(注) 1. 当社は、2024年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 当社は、2023年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2024年12月期第3四半期	15,261	-	3,689	-	23.52	
2023年12月期	14,749	-	3,113	-	20.43	

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 3,589百万円 2023年12月期 3,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	調整後EBITDA		調整後当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%	百万円	%
通期	11,000	17.9	1,500	70.7	1,500	61.9	860	△46.7	109.08	2,100	23.8	1,000	22.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ティオック
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	7,882,778株	2023年12月期	7,882,778株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	7,882,778株	2023年12月期3Q	一株

(注) 1. 2024年11月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

2. 当社は、2023年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
S種優先株式(注)1、2	—	—	—	0.20	0.20
2023年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期	0.05	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	0.24
A種優先株式(注)3	—	—	—	—	—
2023年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—
無議決権株式(注)3	—	—	—	—	—
2023年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2024年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。そのため、2024年12月期(予想)の配当金については、株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の2024年12月期(予想)の配当金は、合計が0円05銭となります。
2. 2024年3月29日開催の定時株主総会においてS種優先株式の取得、同日開催の取締役会において自己株式の消却を決議しており、同日付でS種優先株式の取得並びに取得した自己株式の消却を行っております。
3. 2024年10月16日開催の取締役会決議により、2024年10月31日付で定款の定めに基づきすべてのA種優先株式及び無議決権株式を自己株式として取得し、対価としてA種優先株式及び無議決権株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、2024年10月16日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、2024年10月31日付で当該種類株式の全部を消却しております。
4. 2024年10月31日開催の臨時株主総会決議に基づき、定款の一部変更を行い、2024年11月1日付で種類株式に関する定款の定めを廃止しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

経営者の高齢化を背景とする中小企業の事業承継問題が深刻化するなか、経済産業省が掲げる「中小M&Aガイドライン」においても、日本の重大課題である事業承継問題の解決のため、M&A促進が図られております。こうした状況のもと、当社は社会的な課題解決に向けて積極的にM&Aを推進し、中小製造業を中心とした株式譲受を進めています。特に、中小製造業が直面するサプライチェーンの停滞や原材料価格の高騰、人材不足といった課題に対して、当社は譲受企業に対する経営支援を強化し、それぞれの企業が持つ強みを最大限に引き出すことで、持続的な成長を実現しております。また、これまで培った経営支援体制をさらに発展させ、企業グループ全体の強固な基盤を構築しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は8,044百万円、営業利益1,138百万円、経常利益1,156百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益617百万円となりました。

また、調整後EBITDA（注1）は1,616百万円、調整後四半期純利益（注2）は743百万円となりました。

なお、当社グループの事業は、製造業関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注1） 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用

（注2） 調整後四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却費－負ののれん発生益
＋のれん減損損失＋取得関連費用

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、15,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円増加いたしました。

流動資産は8,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ804百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が958百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は6,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が159百万円、のれんが207百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、11,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。

流動負債は5,083百万円で前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主にリース債務が240百万円、その他の流動負債が231百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が300百万円、賞与引当金が116百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は6,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは主にリース債務が212百万円増加したものの、長期借入金が330百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を617百万円計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,398	5,357
受取手形	234	77
売掛金	1,257	1,047
電子記録債権	133	240
商品及び製品	334	356
仕掛品	575	665
原材料及び貯蔵品	380	465
その他	325	234
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	7,635	8,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	973	1,046
機械装置及び運搬具(純額)	1,457	1,298
土地	1,984	2,019
リース資産(純額)	415	396
その他(純額)	116	134
有形固定資産合計	4,945	4,893
無形固定資産		
のれん	1,057	850
その他	25	26
無形固定資産合計	1,082	877
投資その他の資産		
投資有価証券	400	394
繰延税金資産	340	330
その他	346	328
投資その他の資産合計	1,087	1,052
固定資産合計	7,114	6,822
資産合計	14,749	15,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471	506
電子記録債務	297	230
短期借入金	1,805	2,105
1年内償還予定の社債	10	20
1年内返済予定の長期借入金	1,267	1,264
リース債務	426	186
賞与引当金	—	116
未払法人税等	207	231
契約負債	69	125
その他	530	299
流動負債合計	5,082	5,083
固定負債		
社債	—	46
長期借入金	5,685	5,355
リース債務	44	256
繰延税金負債	147	151
退職給付に係る負債	224	184
役員退職慰労引当金	255	289
その他	199	208
固定負債合計	6,554	6,489
負債合計	11,637	11,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	55	55
資本剰余金	187	187
利益剰余金	2,726	3,293
株主資本合計	2,968	3,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	3
為替換算調整勘定	31	51
その他の包括利益累計額合計	45	55
非支配株主持分	100	100
純資産合計	3,113	3,689
負債純資産合計	14,749	15,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)
	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	8,044
売上原価	5,664
売上総利益	2,380
販売費及び一般管理費	1,242
営業利益	1,138
営業外収益	
為替差益	31
その他	69
営業外収益合計	100
営業外費用	
支払利息	64
その他	18
営業外費用合計	82
経常利益	1,156
特別利益	
投資有価証券売却益	17
負ののれん発生益	107
その他	1
特別利益合計	125
特別損失	
減損損失	200
その他	7
特別損失合計	206
税金等調整前四半期純利益	1,074
法人税、住民税及び事業税	434
法人税等調整額	22
法人税等合計	457
四半期純利益	617
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	617

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自2024年1月1日
至2024年9月30日)

四半期純利益	617
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△10
為替換算調整勘定	20
その他の包括利益合計	10
四半期包括利益	627
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	627
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月29日 定時株主総会	S種優先株式	1	0.20	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金
2024年3月29日 定時株主総会	S種優先株式	0	0.05	2024年3月29日	2024年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(優先株式の取得及び自己株式の消却)

2024年3月29日開催の定時取締役会において、優先株式(自己株式)の取得について決議し、同日開催の取締役会において当該株式の消却について決議しました。当該決議に基づき、2024年3月29日にS種優先株式の取得並びに自己株式の消却を行っております。

(1) 優先株式の取得に係る定時株主総会の決議内容

①取得する株式の種類及び株式数

S種優先株式 2,500,000株

②取得する日

2024年3月29日

③取得価額の総額

50百万円

(2) 自己株式の消却に係る取締役会の決議内容

①消却する株式の種類及び株式数

S種優先株式 2,500,000株

②消却する日

2024年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
減価償却費	397百万円
のれんの償却額	55百万円

(セグメント情報等の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年9月30日)

当社グループは製造業関連事業の単一セグメントです。譲受先の選定においては、特定の製品・サービス・地域において注力する対象領域は設定していないため、セグメント情報の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

1. 優先株式の取得

2024年10月16日開催の取締役会決議により、2024年10月31日付で定款の定めに基づきすべてのA種優先株式及び無議決権株式を自己株式として取得し、会社法第178条の規定に基づき、2024年10月31日付で当該種類株式の全部を消却しております。なお、当該取引による翌期の連結会計年度の損益に与える影響はありません。

①取得する株式の種類及び株式数

A種優先株式 1,300,000株
無議決権株式 117,000株

②取得する日

2024年10月31日

③対価としてA種優先株式及び無議決権株式1株につき普通株式1株を交付しております。

④消却する株式の種類及び株式数

A種優先株式 1,300,000株
無議決権株式 117,000株

⑥消却する日

2024年10月31日

2. 株式併合

株式併合の概要

2024年10月31日開催の臨時株主総会において、株式併合について決議しました。株式併合の概要は下記のとおりであります。

(1) 併合の方法

2024年10月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する当社株式1株につき5株の割合をもって併合しております。

(2) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数	39,413,890株
今回の併合により減少する株式数	31,531,112株
株式併合後の発行済株式総数	7,882,778株

(3) 株式併合の日程

基準日	2024年10月31日(木曜日)
効力発生日	2024年11月1日(金曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、注記事項(1株当たり情報)に反映されております。

(5) 変更の効力発生日

2024年11月1日

3. 定款の一部変更

当社は、2024年10月31日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更について決議しております。

(1) 変更の理由

株式公開後の投資家層の拡大を図り株式の流動性を高めることを目的としております。

(2) 変更の内容

(発行可能株式総数の変更)

2024年10月31日開催の臨時株主総会において、株式併合について決議したことに伴い、発行可能株式総数を変更しております。

株式併合前の発行可能株式総数	170,000,000株
株式併合後の発行可能株式総数	31,500,000株

(単元株の設定)

1単元を100株とする単元株を設定しております。

(種類株式の廃止)

当社は、2024年3月29日開催の定時株主総会において、S種優先株式(自己株式)の取得及び消却について決議し、2024年3月29日付で自己株式として取得しております。また、同日付で開催の取締役会決議に基づき、当社が取得したS種優先株式のすべてについて、同日付で消却しております。

また、2024年10月16日開催の取締役会決議により、2024年10月31日付で定款の定めに基づきすべてのA種優先株式及び無議決権株式を自己株式として取得し、対価としてA種優先株式及び無議決権株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、2024年10月16日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、2024年10月31日付で当該種類株式の全部を消却しております。

それに伴い、S種優先株式、A種優先株式及び無議決権株式に係る定款の定めを廃止しております。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年11月1日